

平成17年10月期 決算短信（連結）

平成17年12月14日

上場会社名 スリープロ株式会社
コード番号 2375

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.threepro.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高野 研

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 濱村 誠 TEL (03)6832-3260

決算取締役会開催日 平成17年12月14日

米国会計基準採用の有無 無

17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	5,080	79.5	30	80.0	37	74.1
16年10月期	2,830	-	150	-	146	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	54	-	35 58	- -	5.8	1.8	0.8
16年10月期	47	-	34 65	- -	-	-	5.2

(注) 持分法投資損益 17年10月期 15百万円 16年10月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年10月期 1,554,270株 16年10月期 1,370,055株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	2,586	1,090	42.2	674 07
16年10月期	1,712	799	46.7	590 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 1,643,285株 16年10月期 1,380,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	196	909	807	491
16年10月期	26	199	5	790

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） - 社 持分法（新規） 1社（除外） - 社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,650	70	35
通期	6,000	150	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 43円 26銭

(注) 当社は平成18年5月1日付けで会社分割を実施する予定であり、当該業績予想は分割後の数値を記載しております。

業務予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照願います。

1 企業集団の状況

当社グループは、スリープロ(株)(当社)及び(株)コアグループ・(株)JPSS・(株)シーエステクノロジーの連結子会社3社並びに(株)クリエイトラボ・Y sラーニング(株)の持分法適用関連会社2社から構成されており、個人・法人を問わず、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。

当社グループは、事業内容としてはIT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、サポート・運用支援の三サービスを行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
IT支援サービス事業	販売支援サービス (店頭販売支援サービス)	当社 (株)コアグループ
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス)	当社
	サポート・運用支援サービス (IT人材派遣サービスコールセンター構築・スタッフ支援サービス)	当社 (株)JPSS (株)シーエステクノロジー (株)クリエイトラボ Y sラーニング(株)

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

(IT支援サービス事業)

販売支援サービス

この事業は、デジタルカメラ、パソコン、プリンター、携帯電話といったデジタル機器や、DVDプレーヤー、高機能電子レンジといったデジタル家電のように、IT関連製品の販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社に登録するスタッフが製品説明やデモンストレーションを行います。また、ADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付代行業務を店頭又はインターネットを通じて提供いたします。

導入・設置・交換支援サービス

この事業は、企業がデジタル機器、デジタル家電といった製品を販売したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社に登録するスタッフが製品の設置・設定サービスを提供いたします。

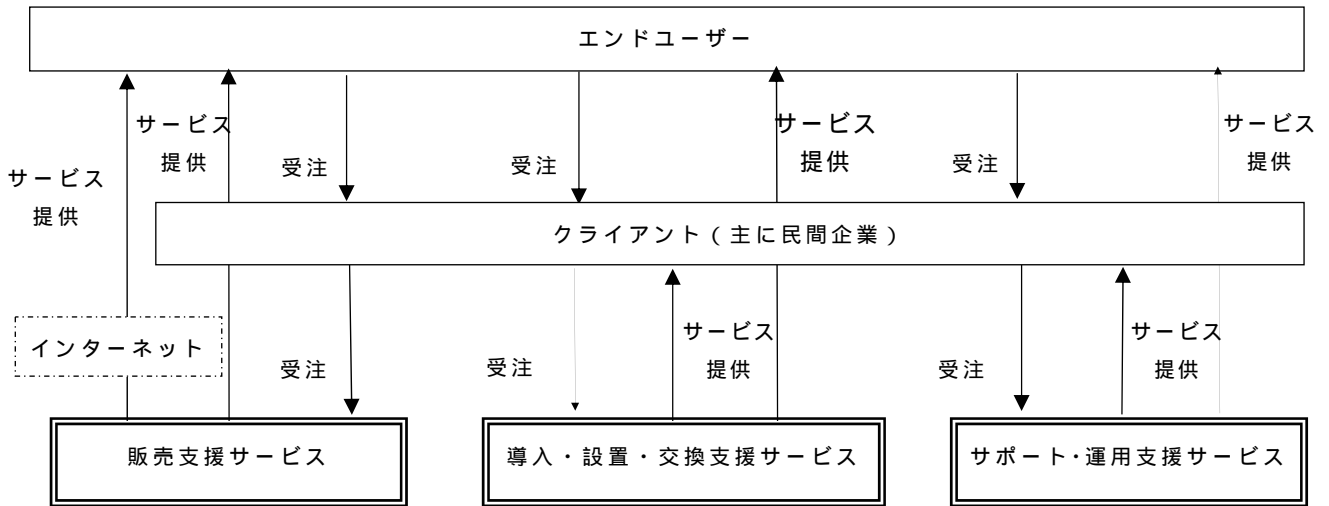
また、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業を提供いたします。

サポート・運用支援サービス

この事業は、ITスキルを持つ人材を要求する企業に対して、人材派遣サービスを提供しております。また、企業の製品やサービスを利用する個人・法人ユーザー向けのコールセンターに対するオペレーター人材教育から、コールセンター運営自体のフルアウトソーシングサービスを提供しております。

なお、従来行っていたコンサルティング事業におきましては、事業縮少のため、当中間連結会計期間より廃止しております。

(2) 当社グループの事業系統図



(3) 当社グループ各社の概況

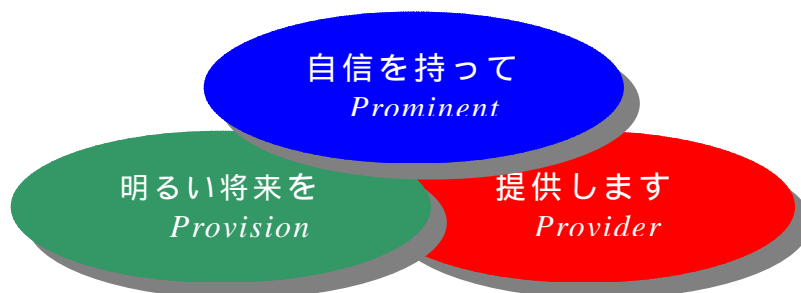
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱コアグループ	東京都新宿区	10	情報通信サービス業	100.00	-	役員の兼任 4名	-
㈱JPSS	東京都新宿区	480	ITサービス・サポートの企画開発及び供給	98.00	-	役員の兼任 3名	-
㈱シーエステクノロジー	静岡県富士市	10	システム受託開発・技術者派遣	100.00	-	役員の兼任 3名	-
(持分法適用関連会社) ㈱クリエイトラボ	東京都新宿区	25	ヘルプデスク(コールセンター)・アウトソーシング	45.00	-	役員の兼任 1名	-
Y s ラーニング㈱ (注)	東京都世田谷区	4	IT系人材育成のための教育	28.50 (13.50)	-	役員の兼任 1名	-

(注)「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内数)は間接所有であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様やクライアント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたい。それが当社グループの経営理念であります。



当社グループの使命は、知恵と時間の融合によりデジタルデバインドを解消することであると考え、新技術にいち早く対応し、個人・企業を問わず新技術をご利用になりたい皆様の消化吸収ギャップを埋める新しいサービス業を目指します。また同時に当社独自のエージェントシステムを活用したサービスを通して、自立型人材の育成と自己実現を支援し、「好きなスタイルで働ける」新しいワークスタイルを創出することも、当社グループの重要な社会的役割であると考えております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当についても検討する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有用な施策であると認識しており、今後、当社の業績、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用及び効果を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本として決定する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、短期的には年度毎に多少の上下の波が想定されるものの、中長期的には年平均で20%程度の増収・増益となるような企業規模の拡大を当面の目標とし、企業価値の最大化に努めて参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国に於けるIT（情報技術）は普及期を経て、現在では企業活動や個人の生活にとっても、必要不可欠のものとなりつつあります。このような変化のなかで、当社も創業時の経営戦略を再考し、新たな成長戦略の策定が求められるようになりました。

そこで、当社では当期よりこれまでのサービス区分を見直し、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、サポート・運用支援の3つのサービス体制に変更いたしました。これにより、これまでの製品・商品の購入に伴う設置・設定サービスを中心とした単一の事業活動から、これら製品・商品を販売する企業に対して、購入相談からアフターサポートまで一連のアウトソーシングサービスを網羅的に提供する『ITビジネスのパートナーカンパニー』として、より多角的で広範な事業活動が可能となります。

また、複数の事業体制に改組したことにより、子会社を含めたスリープログループ全体の事業シナジーも明確化いたしました。例えば、コアグループ社は当社のセールス・ストラテジック・プロモーション部と連携し、デジタル製品やブロードバンド通信サービスの販売促進活動について、自社のインターネット登録受付窓口というバーチャルな販促手段だけではなく、当社エージェントによる店頭デモンストレーションという付加価値を得ることで、スリープログループの販売支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。また、JPSS社及びシーエステクノロジー社は、当社のIT運用サポート部と協働することにより、コールセンターオペレーターやシステム開発などの人材派遣サービスにおいて人材募集費などのコスト削減だけではなく、就業機会の拡大により獲得した人材のグループ外流出を抑制できるなど、サポート・運用支援事業において明確なシナジー効果が期待できます。

このように、当社では、これらの各事業に特化した営業戦略に基づき、必要に応じて、企業買収や大手企業

を含むシナジー効果を狙った資本・業務提携にも、積極的に取り組んで参ります。また、当期首に中期事業計画「NextStep100」を策定し、第31期（平成19年10月期）にはスリープログループ全体で売上高80億円、経常利益4億円を目指します。

（6）会社の対処すべき課題

内部管理体制の強化

当社は平成17年10月31日現在、従業員数69名の組織規模であります。今後、企業買収による子会社管理の強化や業容拡大に対応できるよう、新規採用と要員育成の見直しを進め、内部管理体制のより一層の充実に努め、あわせて、コンプライアンスの強化をはかっていく方針です。

販売体制の強化

中期経営計画達成に向けて、サービス区分の見直しにより、複数の事業毎に一層の販売体制強化が必要となりました。そのため、サービス毎のコストを吸収し利益の拡大をはかるために、従来以上に営業力が不足となりがちであります。この点については人員の新規採用を中心として営業体制を強化していく必要があります。

また、企業買収や資本・業務提携などによるグループ全体としての営業力相互補完により、販売体制を強化して参ります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

基本的な考え方

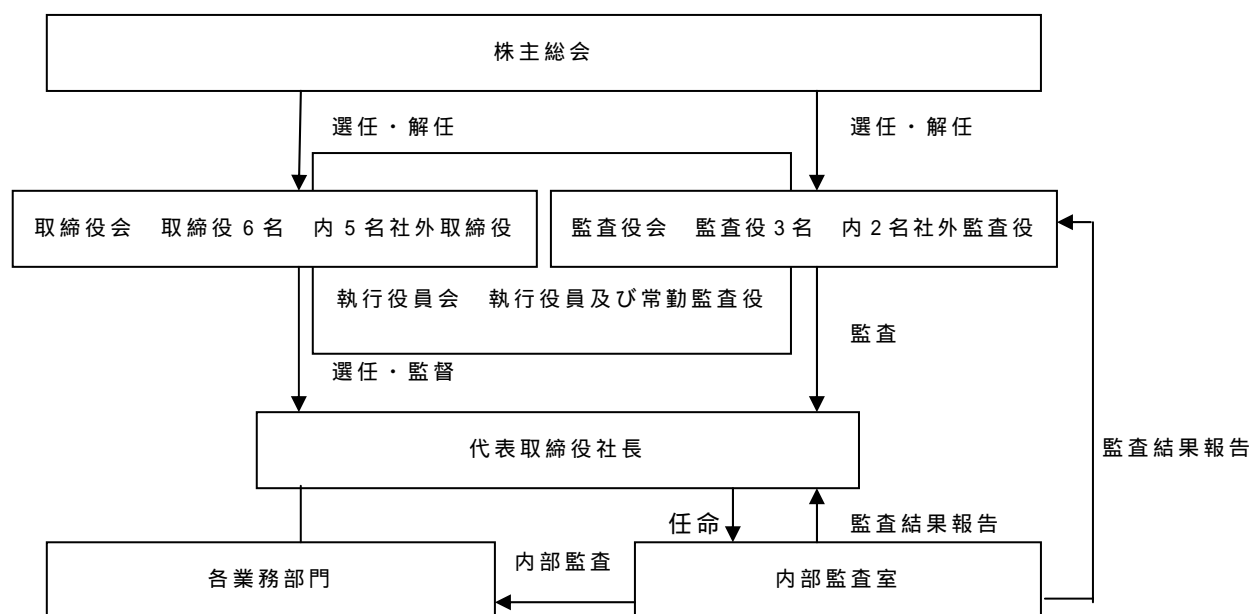
当社では、コーポレート・ガバナンスに関し肝要なのは、株主だけでなくすべての利害関係者の要請に応じて、迅速かつ公正に経営判断を行い、適正に情報を公開することであり、また責任の明確化、法令遵守及び情報管理の徹底により信頼を確保することであると考えております。このことがひいては株主の利益の向上につながるものと考えております。

施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する具体的な施策の例として、下記を実施しております。

- a) 執行役員制の導入による業務執行機能と経営・業務執行監視機能の分離
- b) 法令遵守徹底の手段としての社内webによる情報公開や電子メールによる情報伝達手段の導入
- c) 社外取締役の選任（代表取締役以外の全取締役を社外取締役とする）
- d) 顧問弁護士・顧問社会保険労務士との契約

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社はトランス・コスモス(株)及び(株)フルキャストより、当社の事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得ること等を目的として、トランス・コスモス(株)及び(株)フルキャストよりそれぞれ1名ずつ社外取締

役を招聘しておりますが、両社ともに当社株式を9～12%程度保有し当社とは業務提携関係にあり、今後とも関係を継続する考えであります。また、社外監査役として公認会計士1名、弁護士1名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務の執行を分離することで、責任の明確化と経営による業務執行の監視機能を強化いたしました。一方、執行役員制度の導入に伴い、取締役会においては、取締役会の形骸化防止のため、代表取締役を除く全取締役を社外取締役といたしました。

また、コンプライアンス強化の取り組みとして、顧問弁護士、顧問社会保険労務士、監査法人等第三者の関与のもと、社内規程の制定及び改定を実施するとともに、当社のサービスを実施するにあたり関係各法令に対する適法性についてのリーガルチェックを実施いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の子会社であるコアグループ社、J P S S社、シーエステクノロジー社は、当社と並びスリープログループの提供する3サービスを構成する要素として、当社の各サービス部門と連携し、サービスへの付加価値創出と営業機会拡大の機能を期待されております。

コアグループ社は当社のセールス・ストラテジック・プロモーション部と連携し、デジタル製品やブロードバンド通信サービスの販売促進活動について、自社のインターネット登録受付窓口というバーチャルな販促手段だけでなく、当社エージェントによる店頭デモンストレーションという付加価値を得ることで、スリープログループの販売支援サービスにおいて明確なシナジー効果が期待できます。

また、J P S S社及びシーエステクノロジー社は、当社のIT運用サポート部と協働することにより、コールセンターオペレーターなどの人材派遣サービスや、システム開発などの技術者派遣サービスにおいて人材募集費などのコスト削減だけでなく、就業機会の拡大により獲得した人材のグループ外流出を抑制できるなど、サポート・運用支援サービスにおいて明確なシナジー効果が期待できます。

以上のとおり、当社はグループ企業間のシナジー効果を最大化し、業績拡大に努めてまいります。グループ企業間の取引につきましては、市場原理に則り、公明正大な関係を維持して参ります。

(9) 親会社等との関係に関する基本方針

当社は親会社等がありませんので、該当事項はございません。

(10) 事業等のリスクについて

以下においては、当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

競合他社及び参入障壁について

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスについては、当社は後発参入であります。当社は全国に拠点展開していることにより全国一括受注が可能であり、また、人材育成の難しさから参入障壁が高いIT分野でノウハウを蓄積して参りましたので、多様な商品の販売スタッフを派遣することができます。さらに、家電量販店という販売チャネルを各メーカーが重要視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると思われ。一方、本サービスは継続的研修の実施による商品知識の積み重ねが必要ですが、比較的参入が容易であるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社の業績に営業を及ぼす可能性があります。

〔導入・設置・交換支援サービス〕

導入・設置・交換支援サービスについては、大手電器機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔サポート・運用支援サービス〕

サポート・運用支援サービスについては、当社の強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業のなかからの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。

雇用と請負について

当社で提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」(昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告)及び最近の判例(新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように最善の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合並びに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社で提供する人材派遣業務については、一般労働者派遣事業(登録型の人材派遣事業)として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(労働者派遣法)の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、又は事業の停止を命じられる旨、定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務をおこなえないこととなります。

エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は、当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、平成17年4月1日に「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が施行され、企業による取扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社におきましては、「個人情報の保護に関する規程」を制定し、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収し罰則を強化するとともに、パソコン等の情報端末への外部記憶機器の接続制限や、情報端末自体の記憶装置の使用制限を実施しております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取扱いについて損害賠償責任を明確に定めた「エージェント規約」及び「業務委託契約」に定めるとともに、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社の評判が悪化し当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当連結会計期間の我が国経済においては、首都圏を中心とした企業移転・増床によるオフィス需要の回復や、デジタル製品を中心とした個人消費も堅調に推移し、一部業種においては雇用の回復が見られるなど、当社を取り巻く事業環境は回復の兆しがみられます。

このような環境のなか、当社では、ITビジネスサポートの需要拡大に対応するため、期首にはIT関連サポート業界での更なるシェア拡大と顧客基盤の強化を目指し、従来当社のライバル企業の一つであった株式会社JPSSを子会社化いたしました。また、東海地区を中心として技術系の人材派遣に強みを持つ株式会社シーエステクノロジーを子会社化し、企画・開発系の人材アウトソーシングサービスも強化いたしました。このように、中期経営計画「NextStep100」の初年度にあたる当期は、サービス区分の改編や、執行役員制の導入など、営業体制とコンプライアンス体制の強化をはかり、中期経営計画の達成に向けた基礎づくりを実施いたしました。

一方、平成17年5月に当社が受託いたしておりましたソフトバンクBB株式会社の出張設置サポート「はじめてYahoo!BB」におきまして、業務の一部を再委託していた当社元登録エージェントが、お客様情報を委託業務とは関係のない自己の顧客獲得に利用する事態が発生いたしました。当該事態の発生により、5月中旬以降ソフトバンクBB社からの当該業務に関する発注が停止し、また、一部の業務で新規受注の開始が遅れ、業績の悪化が懸念されました。このため、当社では平成17年6月14日に業績予想の修正を発表いたしました。

以下、当社連結経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

販売支援サービスにつきましては、札幌センターの新規開設など、全国業務の実施体制が充実したことにより、大手情報・デジタル機器メーカーから受託している大手家電量販店における店頭販売支援業務の受注規模が拡大いたしました。また、人材のスキルアップや信用強化に伴い、受託形態も短期・単発型から常駐型の需要が増加し、キャンペーンの受注も安定化いたしました。このため、売上総利益率の向上と売上の安定化を実現しております。一方、新製品の市場投入に伴う店頭販売支援強化計画の実施までの期間が短縮傾向にあるため、人材の確保に必要な募集コストは依然として上昇傾向にあります。子会社のコアグループ社では、通信サービスの販売について、個人に加えて中小企業の需要が堅調に推移いたしました。一方、更なる成長に向けて広告宣伝等の販売促進費用や新規事業開発費用等の投資コストが増加いたしました。以上により、当期連結会計期間の販売支援サービスの売上高は1,097百万円となりました。

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、個人向けサービスにおいては、事件発生後のソフトバンクBB社からの受注停止により5月・6月に売上げが大幅に減少しましたが、その後ADSLからFTTHへの需要変化に伴う設置サービス業務が増加し、売上げは早期に回復いたしました。法人向けサービスにおいては、期首に全国を対象とした大型の導入・設置業務を実施いたしましたが、事件発生による信用低下により新規受注の開始が遅れ、一時的に売上は低迷いたしました。しかし、情報管理体制構築の早期対応等により、新規大規模案件の受注や既存顧客からの受注回復などにより、期末には事件以前の売上に回復いたしました。一方、事件発生当時に実施した人員削減により、急激な受注回復に対する人員不足が生じたため、人員再確保及び教育・研修コストが増加し、また、情報管理体制の構築に伴う管理コストが増加いたしました。

以上により、当連結会計期間の導入・設置・交換支援サービスの売上高は1,216百万円となりました。

サポート・運用支援サービスにつきましては、主力であるコールセンター向け人材派遣サービスに加え、顧客コールセンターの運営及び人材マネジメントを一括で受託するサービスの受注も増加し、短期派遣・請負から長期派遣・請負への移行・転換をはかることで、収益が安定化いたしました。また、シーエステクノロジー社の買収により、システム開発などの技術者派遣を開始し、高付加価値人材の提供によって売上総利益が増加いたしました。さらに、グループ子会社の増加に伴い、各会社間で契約が終了する人材を流動化することにより大幅に採用コストを削減し、売上総利益の増加要因となりました。一方、JPSS社及びシーエステクノロジー社の買収に伴う営業移管・経営統合費用や拠点開設費用等により、コストが増加いたしました。以上により、当連結会計期間のサポート・運用支援サービスの売上高は2,766百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間における当社の業績は、売上高5,080百万円、経常利益37百万円、当期純損失54百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券及び子会社株式の取得などにより、当連結会計年度末は 491 百万円（前年同期比 298 百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は 196 百万円（前年同期比 222 百万円減）となりました。これは、主に連結調整勘定の償却及び法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、当連結会計年度は 909 百万円（前年同期比 710 百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券及び子会社株式の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、当連結会計年度は 807 百万円（前年同期比 801 百万円増）となりました。これは、主に新株発行によるもの及び借入金の増加によるものであります。

当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行する上で十分に対応できるものと考えております。

(3) 次期の業績見通し

当社グループでは、中期経営計画達成に向けて、グループ再編や人材の強化など、更なる営業体制の強化策を実施いたします。具体的には平成 18 年 5 月 1 日を期して、会社分割を実施し、当社を持株会社とするグループ体制へと移行する予定であります。また、成長スピードを上げるために、M & A や拠点新設などの施策も積極的に検討・実施を続けて参ります。一方、個人消費の回復や企業設備投資の増加に見られる景気の回復基調のなかで、人材の需要も拡大を続けるものと見込まれます。このため、引き続き市場全体で人材の採用環境が悪化するおそれがあり、当社グループ各社間の人材資産共有と供給効率を高め、採用コスト削減をさらにすすめる必要があります。

各サービス区分別の見通しといたしましては、販売支援サービスにおいては、信用強化による既存取引先との企画段階からの参加や、他部門へ拡販などにより、売上の増加を見込んでおります。また、ナンバー・ポータビリティサービスの開始やデジタルテレビの視聴エリア拡大など、IT 環境の変化に伴う製品販売支援の需要が増加するものと見込んでおります。一方、同業他社との事業者間競争がますます激化することが見込まれ、価格競争による売上総利益率が低下するおそれがあります。また、子会社のコアグループでは、証券・銀行・PC メーカーなどのアライアンスを強化し、インターネットを利用したサービスと機器のセットアップ販売など、中小企業向け新規事業による市場拡大と売上増加を見込んでおります。一方、新規事業開始に伴う販促費の増加などにより、営業利益率が低下するおそれがあります。

導入・設置・交換支援サービスにおいては、取引先各社の信用も回復傾向が顕著であり、無線通信や FTTH への需要変化に伴う設置サービス業務の増加や、全国対応の強みを生かした製品トラブルによる緊急案件の対応力強化などにより、売上げの増加を見込んでおります。また、これまで、二次・三次請負による売上総利益の減少を抑えるため、営業力を強化し、より上流からの直接受注を強化いたします。さらに、グループ各サービス部門との連携強化により、高付加価値なサービス提供を実施いたします。一方、営業力強化に伴う人員補強等により、短期的にはコストが増加する可能性があります。

サポート・運用支援サービスにおいては、新規顧客の開拓を強化し、当社及び子会社の J P S S の強みである中・小規模のコールセンター請負およびアウトソーシング受注の増加を見込んでおります。また、特定派遣事業会社のシーエステクノロジー社では、新規開設した横浜支店を拠点として、関東地区の営業と技術者採用を強化し、積極的な人材提案型の営業により売上の増加を見込んでおります。一方、採用コストが上昇するなかで、人材派遣や（契約社員による）業務請負を提供することで、スリープログループ各社の人材ストックセンターとしての機能を強化し、短期サービスとの人材共有によってグループ全体の採用コスト削減を見込んでおります。

以上のような状況から、次期連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高 6,000 百万円、経常利益 150 百万円、当期純利益 70 百万円を見込んでおります。

また、次期個別会計期間の業績見通しといたしましては、売上高 1,530 百万円、経常利益 60 百万円、当期純利益 30 百万円を見込んでおります。

【ご参考】平成 18 年 5 月 1 日実施予定の会社分割が行われなかった場合の通期業績の見通し

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
連結業績	百万円 6,000	百万円 150	百万円 70
個別業績	百万円 3,200	百万円 105	百万円 51

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年10月31日現在		当連結会計年度 平成17年10月31日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		790,168		491,979		298,188	
2. 受取手形及び売掛金		386,929		853,120		466,190	
3. たな卸資産		5,397		3,470		1,927	
4. 繰延税金資産		16,622		27,154		10,531	
5. その他		15,119		80,818		65,699	
貸倒引当金		4,104		8,725		4,621	
流動資産合計		1,210,133	70.7	1,447,817	56.0	237,684	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,233		10,866		6,633	
減価償却累計額		1,519	2,713	2,668	8,198	1,148	5,484
(2) その他		19,692		78,505		58,813	
減価償却累計額		10,421	9,270	60,969	17,536	50,547	8,265
有形固定資産合計		11,984	0.7	25,734	1.0	13,750	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,945		37,407		7,537	
(2) 連結調整勘定		-		559,229		559,229	
(3) その他		823		1,713		889	
無形固定資産合計		45,768	2.7	598,350	23.1	552,581	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		345,915		406,661		60,746	
(2) 長期貸付金		-		3,493		3,493	
(3) 繰延税金資産		3,457		2,887		570	
(4) その他		95,861		104,283		8,421	
貸倒引当金		1,058		3,064		2,005	
投資その他の資産合計		444,175	25.9	514,261	19.9	70,086	
固定資産合計		501,928	29.3	1,138,346	44.0	636,417	
資産合計		1,712,061	100.0	2,586,163	100.0	874,101	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年10月31日現在		当連結会計年度 平成17年10月31日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		12,851		19,823		6,971	
2.短期借入金		-		105,000		105,000	
3.1年内返済予定長期借入金		99,320		290,176		190,856	
4.未払金		544,985		416,703		128,281	
5.未払法人税等		67,585		39,050		28,534	
6.賞与引当金		1,259		21,153		19,894	
7.その他		66,459		185,338		118,879	
流動負債合計		792,461	46.3	1,077,245	41.6	284,784	
固定負債							
1.長期借入金		120,020		414,893		294,873	
2.繰延税金負債		-		1,762		1,762	
固定負債合計		120,020	7.0	416,655	16.1	296,635	
負債合計		912,481	53.3	1,493,901	57.7	581,419	
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	1,633	0.1	1,633	
(資本の部)							
資本金		691,000	40.4	832,119	32.2	141,119	
資本剰余金		114,750	6.7	336,854	13.0	222,104	
利益剰余金		36,145	2.1	38,577	1.5	74,722	
その他有価証券評価差額金		354	0.0	2,901	0.1	2,547	
自己株式		42,669	2.5	42,669	1.6	-	
資本合計		799,580	46.7	1,090,628	42.2	291,048	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,712,061	100.0	2,586,163	100.0	874,101	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		当連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高		2,830,939	100.0	5,080,188	100.0	2,249,248	
売上原価		1,909,736	67.5	3,739,601	73.6	1,829,865	
売上総利益		921,203	32.5	1,340,586	26.4	419,383	
販売費及び一般管理費	1	770,744	27.2	1,310,468	25.8	539,724	
営業利益		150,459	5.3	30,118	0.6	120,341	
営業外収益							
1.受取利息		91		143		51	
2.受取配当金		53		401		348	
3.投資有価証券売却益		-		5,219		5,219	
4.持分法投資利益		-		15,048		15,048	
5.その他		3,358	0.1	5,867	0.5	2,508	23,177
営業外費用							
1.支払利息		4,611		14,591		9,980	
2.株式公開関連費用		1,356		-		1,356	
3.自己株式取得手数料		238		-		238	
4.支払補償金		-		1,914		1,914	
5.その他		1,640	0.3	2,409	0.4	769	11,068
経常利益		146,115	5.2	37,883	0.7	108,232	
特別利益							
1.固定資産売却益	2	80		-		80	
2.貸倒引当金戻入益		1,945		1,951		6	
3.投資有価証券売却益		26,722	1.0	-	0.0	26,722	26,796
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-		39,999		39,999	
2.固定資産除却損	3	29		10,396		10,366	
3.本社移転費用	4	5,983		-		5,983	
4.貯蔵品評価損		434		-		434	
5.貸倒損失		6,873		-		6,873	
6.連結調整勘定償却額		144,212		-		144,212	
7.過年度社会保険料		-		14,692		14,692	
8.その他特別損失		-	5.6	1,354	1.3	1,354	91,090
税金等調整前当期純利益 又は損失()		17,331	0.6	26,608	0.5	43,939	
法人税、住民税及び事業税		80,276		23,409		56,867	
法人税等追徴税額		-		5,967		5,967	
法人税等調整額		15,472	2.3	1,883	0.5	13,588	37,310
少数株主利益		-	-	301	0.0	301	
当期純損失		47,473	1.7	54,402	1.1	6,929	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,750		114,750
資本剰余金増加額					
増資による新株の発行		87,000		133,490	
株式交換に伴う資本剰余金 増加高		-	87,000	88,614	222,104
資本剰余金期末残高			114,750		336,854
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			83,618		36,145
利益剰余金減少額					
1. 当期純損失		47,473		54,402	
2. 配当金		-	47,473	20,320	74,722
利益剰余金期末残高			36,145		38,577

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,331	26,608	43,939
減価償却費		13,405	25,020	11,614
連結調整勘定償却		144,212	28,890	115,322
貸倒引当金の増減額		117	622	739
賞与引当金増加額		1,259	5,152	3,893
受取利息及び受取配当金		144	545	400
支払利息		4,611	14,591	9,980
持分法による投資損益		-	2,898	2,898
新株発行費		-	794	794
株式公開関連費用		1,356	-	1,356
固定資産売却益		80	-	80
投資有価証券売却益		26,722	5,219	21,503
固定資産除却損		29	10,396	10,366
投資有価証券売却損		-	321	321
投資有価証券評価損		-	39,999	39,999
本社移転費用		5,983	-	5,983
売上債権の増減額		123,829	147,084	23,255
たな卸資産の増減額		18,138	2,076	16,062
仕入債務の増減額		2,198	73,052	70,854
未払金の増減額		12,342	33,654	21,312
前受金の増減額		8,630	5,736	14,366
未払消費税等の増減額		11,025	31,746	42,771
その他		15,704	13,110	28,815
小計		78,887	80,988	159,875
本社移転費用の支払額		1,340	-	1,340
株式公開関連費用の支払額		13,691	-	13,691
利息及び配当金受取額		147	546	398
利息支払額		4,703	13,692	8,989
法人税等支払額		32,466	95,938	63,472
法人税等追徴額の支払額		-	5,967	5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,833	196,040	222,873
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,489	10,847	4,357
無形固定資産の取得による支出		25,607	6,032	19,575
有形固定資産売却による収入		508	-	508
短期貸付金の増減額		3,102	2,786	315
長期貸付金の増加による支出		1,124	2,050	925
投資有価証券取得による支出		63,892	424,685	360,792
投資有価証券売却による収入		69,545	11,767	57,777
保証金の差入れによる支出		47,803	9,344	38,458
保証金の返還による収入		13,215	1,672	11,543
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出	2	140,604	472,904	332,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,149	909,637	710,487

		前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		42,669	-	42,669
新株発行による収入		-	266,185	266,185
短期借入金の増減額		37,871	105,000	142,871
長期借入金の増加による収入		200,000	750,000	550,000
長期借入金の返済による支出		113,768	296,071	182,303
配当金の支払による支出		-	17,625	17,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,691	807,488	801,797
現金及び現金同等物の増加額		166,625	298,188	131,563
現金及び現金同等物の期首残高		956,793	790,168	166,625
現金及び現金同等物の期末残高	1	790,168	491,979	298,188

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コアグルーヴ</p> <p>株式会社コアグルーヴについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コアグルーヴ 株式会社J P S S 株式会社シーエステクノロジー</p> <p>株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>株式会社クリエイトラボにつきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成16年10月31日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y'sラーニング株式会社</p> <p>Y'sラーニング株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p>	<p>連結子会社との連結決算日は一致しております。</p> <p>株式会社コアグルーヴについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得月から連結決算日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社J P S Sについては、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 連結子会社株式会社コアグルーヴは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 連結子会社株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び株式会社シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 . 連結調整勘定の償却に関する事項	株式会社コアグルーヴの子会社化に伴う連結調整勘定(144,212千円)については、株式会社コアグルーヴの行なうビジネス環境の急激な変化により、暖簾としての価値に減損があったものと認識したため、当連結会計年度において全額を償却しております。	連結調整勘定は、10年間で均等消却しております。
7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔平成16年10月31日現在〕	当連結会計年度 〔平成17年10月31日現在〕
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 324,250千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 327,748千円
2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。 普通株式 1,380,000株	2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。 普通株式 1,643,285株
3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 25,300株	3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 25,300株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	当連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 195,832千円 雑 給 125,227千円 貸倒引当金繰入額 4,190千円 賞与引当金繰入額 1,259千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 403,161千円 雑 給 212,025千円 貸倒引当金繰入額 5,623千円 賞与引当金繰入額 2,224千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具売却 80千円	2.
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品除却 29千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却 7,507千円 器具備品除却 1,749千円 ソフトウェア除却 1,139千円 合 計 10,396千円
4. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。 現状回復費用 5,983千円	4.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 〕
1.現金及び現金同等物の期末残高(790,168千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1.現金及び現金同等物の期末残高(千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。
2.株式の取得により新たに㈱コアグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 千円 流動資産 76,757 固定資産 8,154 連結調整勘定 144,212 小計 229,124 流動負債 37,548 固定負債 35,576 小計 73,124 差引:連結子会社の取得価額 156,000 連結子会社の現金及び現金同等物 15,395 差引:連結子会社取得のための支出 140,604	2.株式の取得により新たに株式会社J P S Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 千円 流動資産 286,861 固定資産 30,648 連結調整勘定 245,990 小計 563,499 流動負債 231,480 固定負債 13,600 少数株主持分 1,419 小計 246,499 差引:連結子会社の取得価額 316,999 連結子会社の現金及び現金同等物 76,924 差引:連結子会社取得のための支出 240,075 株式の取得により新たに株式会社シーエステクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 千円 流動資産 172,961 固定資産 2,374 連結調整勘定 253,638 小計 428,973 流動負債 147,458 少数株主持分 7,666 小計 155,124 差引:連結子会社の取得価額 273,850 連結子会社の現金及び現金同等物 41,021 差引:連結子会社取得のための支出 232,828 なお、株式会社シーエステクノロジーは、当連結会計年度において、上記株式取得に続いて株式交換を行ったことにより、当社の100%子会社となっております。株式交換によって増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ7,629千円及び88,614千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 〕 〔 至 平成16年10月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 〕 〔 至 平成17年10月31日 〕																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> <td style="text-align: right;">10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">26,121</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,165</td> <td style="text-align: right;">30,304</td> <td style="text-align: right;">27,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,388千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">29,134千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	4,182	10,302	工具器具 備品	43,679	26,121	17,557	合計	58,165	30,304	27,860	1 年 内	11,388千円	1 年 超	17,745千円	合計	29,134千円	支払リース料	12,953千円	減価償却費相当額	12,041千円	支払利息相当額	1,196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,248</td> <td style="text-align: right;">5,613</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">116,387</td> <td style="text-align: right;">58,614</td> <td style="text-align: right;">57,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">38,030</td> <td style="text-align: right;">18,366</td> <td style="text-align: right;">19,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,666</td> <td style="text-align: right;">82,594</td> <td style="text-align: right;">84,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,065千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">53,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">86,658千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	5,613	6,634	工具器具 備品	116,387	58,614	57,772	ソフトウ ェア	38,030	18,366	19,663	合計	166,666	82,594	84,071	1 年 内	33,065千円	1 年 超	53,592千円	合計	86,658千円	支払リース料	32,686千円	減価償却費相当額	30,256千円	支払利息相当額	2,736千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
建物	14,485	4,182	10,302																																																																		
工具器具 備品	43,679	26,121	17,557																																																																		
合計	58,165	30,304	27,860																																																																		
1 年 内	11,388千円																																																																				
1 年 超	17,745千円																																																																				
合計	29,134千円																																																																				
支払リース料	12,953千円																																																																				
減価償却費相当額	12,041千円																																																																				
支払利息相当額	1,196千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
建物	12,248	5,613	6,634																																																																		
工具器具 備品	116,387	58,614	57,772																																																																		
ソフトウ ェア	38,030	18,366	19,663																																																																		
合計	166,666	82,594	84,071																																																																		
1 年 内	33,065千円																																																																				
1 年 超	53,592千円																																																																				
合計	86,658千円																																																																				
支払リース料	32,686千円																																																																				
減価償却費相当額	30,256千円																																																																				
支払利息相当額	2,736千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	520	1,830	1,310
	小計	520	1,830	1,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,649	4,935	714
	小計	5,649	4,935	714
	合計	6,169	6,765	595

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
69,545	27,793	1,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,900
(2) 関連会社株式	324,250

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,298	43,282	12,983
	小計	30,298	43,282	12,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,036	15,930	8,106
	小計	24,036	15,930	8,106
合計		54,335	59,212	4,877

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
6,870	5,219	321

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700
(2)関連会社株式	327,748

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について 39,999 千円の減損処理を行っております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資本の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90% を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資本の金額の合計額に占める IT 支援サービス事業の割合が、いずれも 90% を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

当連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,079</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	8,255	貸倒損失	2,890	未払事業税	5,824	貸倒引当金	1,104	その他	2,246	繰延税金資産合計	20,320	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241	繰延税金負債合計	241	繰延税金資産純額	20,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,259</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">16,495</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,200</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,774</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,278</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	294,259	未払賞与	16,495	投資有価証券評価損	16,200	貸倒引当金	8,567	未払事業税	4,768	未払社会保険料	2,668	貸倒損失	2,662	貸倒引当金	1,929	その他	1,224	繰延税金資産小計	348,774	評価性引当額	318,520	繰延税金資産合計	30,254	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,975	繰延税金負債合計	1,975	繰延税金資産純額	28,278
繰延税金資産	(千円)																																																								
税務上の繰越欠損金	8,255																																																								
貸倒損失	2,890																																																								
未払事業税	5,824																																																								
貸倒引当金	1,104																																																								
その他	2,246																																																								
繰延税金資産合計	20,320																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	241																																																								
繰延税金負債合計	241																																																								
繰延税金資産純額	20,079																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																								
税務上の繰越欠損金	294,259																																																								
未払賞与	16,495																																																								
投資有価証券評価損	16,200																																																								
貸倒引当金	8,567																																																								
未払事業税	4,768																																																								
未払社会保険料	2,668																																																								
貸倒損失	2,662																																																								
貸倒引当金	1,929																																																								
その他	1,224																																																								
繰延税金資産小計	348,774																																																								
評価性引当額	318,520																																																								
繰延税金資産合計	30,254																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	1,975																																																								
繰延税金負債合計	1,975																																																								
繰延税金資産純額	28,278																																																								
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,622</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	16,622	固定資産 繰延税金資産	3,457	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	27,154	固定資産 繰延税金資産	2,887	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	1,762																																				
	(千円)																																																								
流動資産 繰延税金資産	16,622																																																								
固定資産 繰延税金資産	3,457																																																								
流動負債 繰延税金負債	-																																																								
固定負債 繰延税金負債	-																																																								
	(千円)																																																								
流動資産 繰延税金資産	27,154																																																								
固定資産 繰延税金資産	2,887																																																								
流動負債 繰延税金負債	-																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,762																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">349.90</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.69</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">10.79</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">30.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373.92</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		連結調整勘定償却額	349.90	交際費等永久に益金に算入されない項目	1.69	均等割	10.79	税務上の繰越欠損金の利用	30.70	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	373.92	<p>2. 財務諸表規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	42.05																																																								
(調整)																																																									
連結調整勘定償却額	349.90																																																								
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.69																																																								
均等割	10.79																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	30.70																																																								
その他	0.20																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	373.92																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社名)	トランス・コスモス㈱	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接14.5%	兼任1名	役務の提供	コールセンターへの人材派遣	125,295	売掛金	27,953

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社名)	トランス・コスモス㈱	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	(被所有)直接12.5%	兼任1名	役務の提供	コールセンターへの人材派遣	68,107	売掛金	16,225

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高野 研	-	-	代表取締役	(被所有)直接15.6%	-	-	不動産の賃貸	1,507	地代家賃	-
役員	下山 隆史	-	-	常務取締役	(被所有)直接2.3%	-	-	不動産の賃貸	525	地代家賃	-
役員	金山 泰信	-	-	取締役	(被所有)直接1.3%	-	-	不動産の賃貸	219	地代家賃	-

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 〕	
1株当たり純資産額	590円23銭	1株当たり純資産額	674 円07銭
1株当たり当期純損失	34円65銭	1株当たり当期純損失	35円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 〕	
当期純損失(千円)	47,473	当期純損失(千円)	54,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	47,473	普通株式に係る当期純損失(千円)	54,402
期中平均株式数(株)	1,370,055	期中平均株式数(株)	1,554,270

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 〕															
<p>1. 平成 16 年 11 月 25 日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。 この結果、同年 11 月 25 日付で資本金は 669,150 千円、発行済み株式総数は 1,397,000 株となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)</td> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 17,000 株</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>払込金額の総額</td> <td>16,300 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>資本組入額</td> <td>8,150 千円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>資本組入額の総額</td> <td>8,150 千円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>払込期日</td> <td>平成 16 年 11 月 25 日</td> </tr> </table>			(1)	発行新株式数	普通株式 17,000 株	(2)	払込金額の総額	16,300 千円	(3)	資本組入額	8,150 千円	(4)	資本組入額の総額	8,150 千円	(5)	払込期日	平成 16 年 11 月 25 日
(1)	発行新株式数	普通株式 17,000 株															
(2)	払込金額の総額	16,300 千円															
(3)	資本組入額	8,150 千円															
(4)	資本組入額の総額	8,150 千円															
(5)	払込期日	平成 16 年 11 月 25 日															
<p>2. (株)JPSS の株式取得 (子会社化)</p> <p>平成 16 年 11 月 12 日開催の取締役会において、(株)JPSS の株式 (発行済株式数の 98.0%) を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成 16 年 11 月 29 日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯および趣旨</p> <p>当社グループと(株)JPSS は、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専門会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会や IP 電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内の IT 化支援ニーズは当社グループにとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けの IT 化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSS を子会社化することにより当社グループの顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお、今回の子会社化に際し、(株)JPSS の親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、営業面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>																	

前連結会計年度 〔 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 〕	
(2) 移動する子会社(株)JPSSの概要(平成16年10月31日現在)			
(1)	株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日	
(2)	取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)	
(3)	取得金額	315,000千円	
(4)	株式の取得先	取得先氏名	(株)大塚商会
		取得先住	東京都千代田区
		当社との関係	該当なし
(5)	商号	(株)JPSS	
(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦	
(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号	
(8)	設立年月日	平成8年9月11日	
(9)	主な事業内容	ITサービス&サポートの企画開発および提供 人材派遣業・職業紹介業	
(10)	資本金	480,898千円	
(11)	発行済株式総数	20,922株	
(12)	大株主構成及び所有割合	(株)大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)	
(13)	当社との関係	該当なし	
3. 第三者割当による新株式発行			
平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議いたしました。			
この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済株式総数は1,537,000株となっております。			
(1)	発行新株式数	普通株式 140,000株	
(2)	発行価額	1株につき1,456円	
(3)	払込金額の総額	203,840千円	
(4)	資本組入額	1株につき728円	
(5)	資本組入額の総額	101,920千円	
(6)	払込期日	平成16年12月15日	
(7)	配当起算日	平成16年11月1日	
(8)	資金使途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。	